主催：社団法人私立大学情報教育協会

大学職員情報化研究講習会　基礎講習コース

グループ討議・発表レポート

脱・情報格差
～学生への効果的な情報伝達方法～

D 班 5 グループ

グループ名：デーファイブ

進行：関川　歩（新潟国際情報大学）
記録：張田　仰（聖学院大学）
発表：同上
参加：岩倉　友里子（京都産業大学）
川島　枝里子（大東文化大学）
熊谷　航介（東京工芸大学）、
後藤　孝明（九州産業大学）
高橋　信行（東北工業大学）

Ⅰ．問題提起とテーマ設定

はじめに、グループ討議におけるテーマ設定をするため、研修会初日の講演に基づき、一人一人に問題提起をしてもらったところ、昨今の大学における情報化の流れのなか、正しい情報が伝わりきらず、学生・教員・職員ともに負担がかかっているという問題点に着地した。

大学という組織において最優先すべきことは、学生へのサービスである。そこで、テーマのゴール地点として、学生への効果的な情報伝達方法を模索するとともに、そのなかにおいて、社会に出るときに必要な基本的情報処理能力、人的コミュニケーション能力、ＷＥＢコミュニケーション能力の発育を促すことが意識された。

情報化していく大学において、発信される情報は学生にとっては死活問題といっても過言ではない。例を挙げると際限ないが、レポートや書類の「提出期限がわからない・守られない」「ガイダンス日程や授業日程がわからない」などがあり、単位所得や学生生活への弊害を招くこととなる。ではこの問題点を如何に解決すべきであろうか。

Ⅱ．問題点の抽出と分類

意見交換の中で、発信側・受信側の問題点の２つに大別し、さらにそこから数個の中規模の問題点を検証した。発信側の問題点としては、大きく「教員」「授業」「環境」「職員」の 4 点である。「教員」に関しては、情報化せずに従来の紙ベースのレポート提出を求めるなどの、教員の情報化への理解不足、情報弱者の存在が。「授業」に関しては、ガイダンス不足等の情報教育が徹底されていない点が。「環境」に関しては、情報の提供場所、手段等が統一・あるいは組織化されておらず、十分な環境が提供されていない点が。「職員」に関しては、情報量の多さ、伝達速度への対応、媒体への理解不足などの問題から、効果的に情報を提供していない点が浮き彫りとなった。

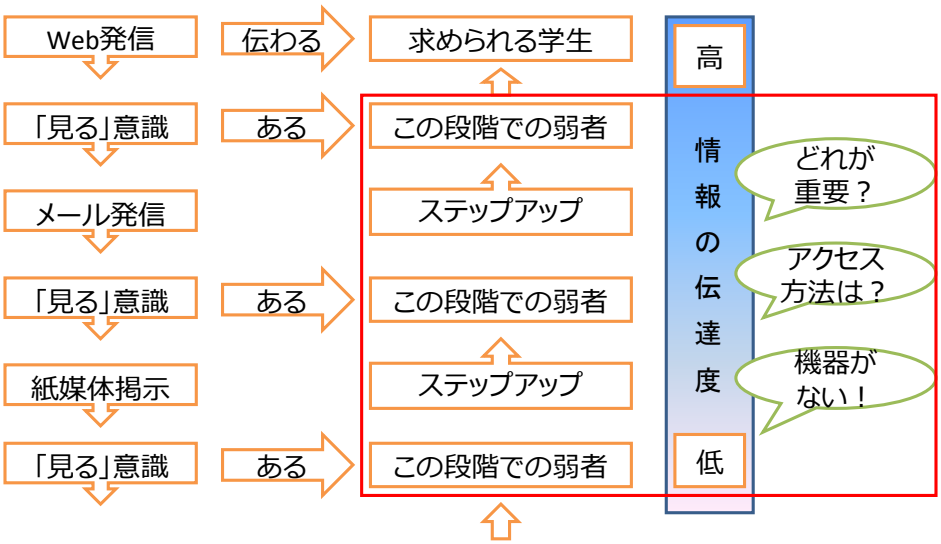
受信側の問題点としては「学生の質」「環境と情報スキル」「学生の自主性」の 3 点が話し合われた。「学生の質」に関しては、前項にて述べたのと同じく、情報弱者の存在が。「環境と情報スキル」に関しては、媒体としての環境（ＰＣなど）の不所持、情報に対応しきれないなどの、十分な環境・スキルを持ち合わせないという点が。「自主性」に関しては、学生が大学に来ない、ＷＥＢサイトなどを見ないという、大学生としての意識の欠如が、それぞれ浮き彫りとなった。

Ⅲ．解決策の模索

以上であげた問題点と、ゴールとなる着地点へのアプローチを考慮し、まずは発信側の状況改善を試みた。「教員」に関しては、教員用の情報技能講習の実施、専門スタッフの雇用によるフォローが。「授業」に関しては、一般授業の中で継続的に情報教育を施せるようなカリキュラムの編成が。「環境」に関しては、情報の到達率、伝達率を解析し、数値化による課題検討と環境改善が。「職員」に関しては、ここでは仮に「情報教育担当課」

とするが、専門部署の設立による情報の一元化と、職員教育の充実という点が話し合われ、この改善を前提として学生への解決策模索へ移行することとなった。

我々はどういった学生へのフォローを行うべきなのか、という点を明確にするため、情報発信から受信、および受信側の情報理解や意識について考察した。情報発信の際に、即座に伝わる学生を、情報化される大学環境に適した学生とし、そこに到らない学生の問題点と解決策を考察した。そして下図のように、さまざまな段階で躓く学生が存在し、多種多様な格差があることを確認するに到った。



我々は図の枠内の学生に対し、早急にではなく、段階を踏んだフォローをしなければならない。入学時のガイダンス、端末の付与、端末操作方法や情報の取捨選択方法を教育することにより、徐々に情報化を推進し、格差をなくすべくステップアップフォローを行う必要がある。

Ⅳ．解決策から得られる成果

学生を段階的に、ＷＥＢを利用し、また人的にフォローし、教育することによって①基礎的なＰＣ操作技術と情報収集能力、②ＷＥＢを通してのコミュニケーション能力、③人的要因によるコミュニケーション能力の３点の成果が得られるのではないか、という結論に到った。上記３点は社会において必要不可欠なものであり、情報化社会のコミュニケーションに遅れをとらない人材の育成へと繋がるのではないだろうか。

Ⅴ．新たな問題点と可能性

さて、さきほどの図から掘り下げた結果、情報提供に関与しないグループの存在が浮上してきた。こちらからはアクションできない、大学に来ていない学生、ＷＥＢへのアクセスログなども取ることが困難な学生の存在である。この問題は、情報化・情報格差に起因するものではないが、情報化を推進する中で、大規模大学では特定が困難であった学生の

発見とアプローチという、新たな可能性を示唆するものではないであろうか。

今回のグループ討議ではここからさらに掘り下げるには時間が足りなかったが、更なるＰＤＣＡ試行の機会が与えられたと前向きに考えたい。新たな課題を残しつつではあるが、情報化の他分野への可能性を投げかけつつ、結びとする。